

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・銀行預金、未収金、未払金及び預り金を含めている。

なお、前期末残高及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

公 益 会 計			収 益 会 計		
科 目	前期末残高	当期末残高	科 目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	1,003,669	1,185,231	現金・預金	4,075,116	321,267
未収金	572,100	2,008,600	未収金	1,373,500	417,450
合 計	1,575,769	3,193,831	合 計	5,448,616	738,717
未払金	0	0	未払金	3,023,721	0
預り金	130,729	175,291	預り金	0	0
合 計	130,729	175,291	合 計	3,023,721	0
次期繰越 収支差額	1,445,040	3,018,540	次期繰越 収支差額	2,424,895	738,717

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金等の計上基準について

役員退職金規程に基づき、期末退職給与月額に相当する金額を退職給付引当金に計上している。

(2) 固定資産の減価償却について

固定資産の減価償却は、定率法によっている。ただし、会計ソフトについては、定額法による。

なお、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,111,633	1,748,191	363,442
合計	2,111,633	1,748,191	363,442

(3) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産 退職給付引当資産	476,666	308,333	476,666	308,333
合計	476,666	308,333	476,666	308,333

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産 退職給付引当資産	308,333	0	0	308,333
合計	308,333	0	0	308,333